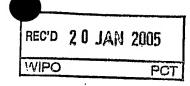
3 2 5 1

電話番号 .03-3581-1101

特許協力条約

PCT

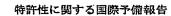


特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

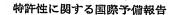
出願人又は代理人 WO-AR の書類記号 2003-36	今後の手続きについては、様式 P C T /	/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/15357	国際出願日 (日.月.年) 01.12.2003	優先日 (日.月.年) 02.12.2002		
国際特許分類(IPC) Int.Cl' G01N31/2	22, G01N37/00			
出願人(氏名又は名称)	アークレイ株式会社			
1. この報告書は、PCT35条に基づる 法施行規則第57条(PCT36条)の	D規定に従い送付する。			
2. この国際予備審査報告は、この表紙: 3. この報告には次の附属物件も添付さる a 附属書類は全部で	・ たいる。	ジからなる。		
	巻とされた及び/又はこの国際予備審査₹ РCT規則70.16及び実施細則第607号	幾関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 ・参照)		
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し		開示の範囲を超えた補正を含むものとこの		
b 国子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第8		(電子媒体の種類、数を示す)。 式による配列表又は配列表に関連するテー		
4. この国際予備審査報告は、次の内容	 と含む。			
 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 舒規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願に対する意見 				
国際予備審査の請求客を受理した日 31.05.2004	国際予備審査報告	を作成した日 22.12.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP 郵便番号100-8915		限のある職員) 2 J 9 5 0 7		

東京都千代田区設が関三丁目4番3号



国際出願番号 PCT/JP03/15357

第	I欄	報告の基礎		
1	. <i>こ</i> の	D国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。		
		この報告は、		
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
	×	出願時の国際出願書類	١	
<u>.</u>		明細書 ページ、出願時に提出されたもの 第		
		請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第		
		図面 第 ページ/図、 出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの		
		配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。		
3		補正により、下記の書類が削除された。 □ 明細書 第		
	ı. 🗀	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) 明細書 第		
	* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	•	



国際出願番号 PCT/JP03/15357

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 5-19
 有

 請求の範囲
 1-4
 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 1-19
 有

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-19
 有

 商求の範囲
 1-19
 有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-142408 A (日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社) 1999.05.28 文献2: JP 2000-229245 A (セイコーエプソン株式会社) 2000.08.22 文献3: JP 03-031749 A (富士写真フィルム株式会社) 1991.02.12 文献4: JP 2002-340914 A (財団法人川村理化学研究所) 2002.11.27 文献5: JP 08-247946 A (株式会社京都第一科学) 1996.0

備考:

請求項1-4について

上記引用文献1、3には、基板上に試薬部を形成するさいに、上記試薬を含む材料液を塗布した後に上記材料液を乾燥させる複数回の塗布・乾燥作業を含んでいる分析用具の製造方法が記載されており、当該請求項に新規性はない。 請求項5-19について

上記引用文献2、4には、試薬適用に利用できるインクジェット装置が、引用文献5には、支持体上に凹部を設け、その中に試薬を適用する分析用具が記載されており、当該請求項に係る発明は進歩性がない。

また試薬の適用量、乾燥回数等は当業者が適宜設定しうるものである。